

令和2年度行政事業レビューシート ( 内閣府 )

<b>事業名</b>	食品安全行政の充実・強化経費			<b>担当部局庁</b>	食品安全委員会事務局	<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	平成15年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	総務課、情報・勧告広報課	新俊彦総務課長 都築伸幸情報・勧告広報課長	
<b>会計区分</b>	一般会計						
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	食品安全基本法(平成15年5月23日法律第48号)第17条			<b>関係する計画、通知等</b>	「食品安全委員会運営計画」(2019年3月31日食品安全委員会決定)		
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	その他の事項経費		
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	食品に係る危害情報及び食品健康影響評価(以下「リスク評価」という。)等を行うために必要な情報等を収集し、的確な整理・分析を行い最新の食の安全に関する知見を集積するとともに、当該情報を広く一般国民・関係者に提供し、食の安全に関する知識の向上と食品に起因する健康被害の抑制に寄与することを目的とする。						
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	国際機関、外国政府が発信する情報や食品安全モニター※を通じた情報提供などの様々な情報ソースから食の安全に関する情報を入手するとともに、外国のリスク評価機関や国際機関と協調しリスク評価に関する新たな研究成果などの最新の知見を入手し、関係機関への配布や「食品安全総合情報システム」等を通じて、一般国民、厚生労働省や農林水産省などのリスク管理機関、研究機関、食品関係事業者等へそれらの情報を提供する。また、それらの情報をリスク評価やファクトシート等に活用する。 ※食品安全モニター:食品に関する危害情報や施策等に対する意見・情報を得るため、食品安全委員会が委嘱する者。食品に関する一定の経験・知識を有することを要件としている。						
<b>実施方法</b>	直接実施						
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求	
	予算状況	当初予算	41.8	45	41.1	43.5	44.4
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	0
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	41.8	45	41.1	43.5	44.4
		執行額	34.3	38.7	30.6		
	執行率(%)	82%	86%	74%			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	82%	86%	74%			
<b>令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	<b>2年度当初予算</b>	<b>3年度要求</b>	<b>主な増減理由</b>			
	職員旅費	8.6	8.6				
	委員等旅費	10.1	10.1				
	庁費	21	21.9				
	外国人招へい旅費	3.4	3.4				
	諸謝金	0.3	0.3				
	その他	0.1	0.1				
計	43.5	44.4					

	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標		目標最終年度		
								-年度	-年度	-年度	-年度	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	令和元～3年度の平均が平成24～30年度の7中5平均(255,000件)より増加  ※7中5平均:7件のデータのうち最大値と最小値を除いた5件の平均(ホームページの閲覧数は、大きな事件の有無により大きく変動することから、7中5(直近7ヶ年のアクセス数のうち最高・最低を除く5ヶ年平均)の数字を基準値として採用した。)  ※政府共通プラットフォームへの移行に伴い、平成28年度よりアクセス数集計方法が変更になったため、成果目標及び成果実績の各数値については新しいアクセス数集計方法による数値を記載。	食品安全委員会のホームページのトップページに利用者がアクセスした件数	成果実績	アクセス	233,000	237,000	217,000	-	-	-	-	
			目標値	アクセス	-	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	-		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		3年度活動見込		
	食品安全に関する国際機関や政府機関、学術誌に掲載された情報を収集、翻訳してとりまとめ、関係機関等へ配布した回数/年間	活動実績	回	245	245	245	-	-	-	-		
		当初見込み	回	245	245	245	245	-	-			
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込				
	執行額/関係機関等への情報提供回数 (注)2年度見込みの単位当たりコストは、「予算額/予定回数」で試算している。	単位当たりコスト	円/課題	139	158	167	179					
		計算式	当該実施調査事業契約額/実施調査課題数	34百万円/245回	39百万円/245回	41百万円/245回	44百万円/245回					
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	15 食品の安全性の確保										
	施策	51 食品の安全の確保に必要な総合的施策の推進										
	測定指標	定量的指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標		目標年度	
		令和元～3年度の平均が、平成24～30年度の7中5平均(255,000件)より増加  ※7中5平均:7件のデータのうち最大値と最小値を除いた5件の平均(ホームページの閲覧数は、大きな事件の有無により大きく変動することから、7中5(直近7ヶ年のアクセス数のうち最高・最低を除く5ヶ年平均)の数字を基準値として採用した。)  ※政府共通プラットフォームへの移行に伴い、平成28年度よりアクセス数集計方法が変更になったため、成果目標及び成果実績の各数値については新しいアクセス数集計方法による数値を記載。	実績値	アクセス	233,000	237,000	217,000	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-			
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
リスク評価に関するリスクコミュニケーションについて、より一層きめ細かく促進するために、以下の取組を実施する。 ・ホームページに関し、食品安全委員会の活動等に関する情報を迅速に掲載するとともに、閲覧者の関心に配慮した魅力あるコンテンツとすることで、ホームページの閲覧数を増加させる。												

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業は食品安全基本法に基づき、食品の安全に係る国内外の情報を一元的に収集し的確に整理・分析した情報を広く国民等に対し提供する事業であり、毎年策定される「食品安全委員会運営計画」(2019年3月31日食品安全委員会決定)に従い実施されている。</li> <li>・事業内容については、ステークホルダー(利害関係者)による検討や同運営計画の改定時にパブリックコメントの実施を通じて食品安全に関する国民や社会のニーズを反映の上、実施している。</li> </ul>
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業は食品安全基本法に基づき、リスク管理機関(厚生労働省、農林水産省等)からの要請等を受けて食品のリスク評価を行うのが国唯一の機関として国が実施すべき事業である。</li> </ul>
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業は食品安全基本法に基づき、食品の安全に係る国内外の情報を一元的に収集し的確に整理・分析した情報を広く国民等に対し提供する事業であり、消費者基本計画においても食品安全について、リスク評価に必要な体制整備や海外のリスク評価機関等との連携強化が規定されていることから、政策目的の達成手段として適切かつ優先度の高い事業である。</li> </ul>
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業は、一般競争入札については3社の応募があり、適正な競争が行われ、また、少額契約については見積り合わせを行うなど、競争性の確保や支出先の適正な選定に努めている。</li> </ul>
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業の一般競争入札(総合評価落札方式)により落札した業者には入札金額内訳書を提出させ、経費の費目・使途の妥当性を確認している。</li> </ul>
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本経費は食品安全行政を強化するための国際会議の運営・派遣等を行っており、それに係る旅費、役員費、賃金職員など必要な経費に限定されている。</li> </ul>
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業について、外国出張における年間計画の策定、割引航空運賃やバック商品等の活用など、コスト削減や効率化に向けた取組に努めている。</li> </ul>	
成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業で収集した国内外の食の安全に関する情報については、毎日関係機関に提供するとともに、随時「食品安全総合情報システム」で公表している。</li> <li>・食品安全委員会ホームページについては、当委員会が行ったリスク評価の結果、ファクトシート等のリスクに関する各種情報、意見交換会のプレゼンテーション資料やその概要、各種発行物の電子版等、委員会の活動に関する情報等を迅速、かつ、幅広く掲載した結果、目標値に対し約85%の水準を推移しているところである。</li> </ul>	

事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・本事業の実施に当たっては、例えば集計業務の外注など他の手段・方法等が活用できるものや外国要人の招宴など国が直接行うべき事業の選別について常時検討し、効率的な運営や低コストで実施できるよう取り組んでいる。また、令和2年度においても引き続き、食品安全モニター会議をeラーニングに移行して実施することにより、効果的・効率的に事業運営を図ることとしている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	・本事業で収集した国内外の食の安全に関する情報については、毎日関係機関に提供するとともに、随時「食品安全総合情報システム」で公表している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	・本事業で収集した国内外の食の安全に関する情報については、毎日関係機関に提供するとともに、随時「食品安全総合情報システム」で公表している。 ・また、委員会の1年間の取組をまとめた年誌を地方自治体、学校、図書館等へ配布して、広く一般国民へ情報提供しており、成果物は十分に活用されている状況にある。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			
	所管府省名	事業番号		事業名

点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業については、少額契約については見積り合わせを行うなど、競争性の確保と予算の効率的な執行を図っている。</li> <li>・食品安全行政の強化に向けた施策(関係機関との意見交換、国際会議・会合への派遣及び食品安全モニター制度の運営)については、「食品安全委員会運営計画」に基づき実施され、年度途中・終了後にフォローアップを行い運営状況報告書に点検結果を記載するなどの取組を行っている。</li> <li>・令和2年度においては、引き続き、食品安全モニター会議に替えてeラーニングを活用することにより、効果的・効率的に事業運営を図ることとしている。</li> <li>・成果目標は、令和元～3年度の平均値が7中5(直近7ヶ年のアクセス数のうち最高・最低を除く5ヶ年平均)の数字を上回ることとした。これはホームページの閲覧数が大きな事件の有無により大きく変動することを考慮したものである。</li> </ul>
	改善の方向性	引き続き、「食品安全委員会運営計画」に基づく事業の実施及び適切な進捗管理、契約における競争性の確保などにより予算の効率的執行等のコスト削減に努め、事業の実施を推進する。

**外部有識者の所見**

点検対象外

**行政事業レビュー推進チームの所見**

現状通り	事業の有効性・効果について適切に検証するとともに、予算の効率的執行に努め、執行実績を適切に概算要求に反映させること。
------	--

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

現状通り	引き続き事業の実施及び適正な進捗の管理、効率的かつ適正な予算の執行等に努める。
------	---

**備考**

事業に関するURL  
【食品安全委員会HP リスク評価】<http://www.fsc.go.jp/hyouka/>  
【食品安全委員会HP 食品安全モニター】<http://www.fsc.go.jp/monitor/>  
※定量的な成果目標の達成度については7中5平均を基準として3か年度の平均を対象として算出するため、様式に合わないため、定量的な成果目標欄に記載。  
※政府共通プラットフォームへの移行に伴い、平成28年度よりアクセス数の集計方法が変更になり、従来と同じ集計が不能となった。平成28年度以降の実績値については新システムでの実数値とし、平成28年度以前の数値については新システムで算出した場合の推計値を使用して、目標の達成度を測ることとした。  
※落札率については、予定価格が推測されるため非公表。

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成22年度	0141	平成23年度	0141	平成24年度	0142	平成25年度	0141
平成26年度	0140	平成27年度	0155	平成28年度	0147	平成29年度	0153
平成30年度	0160						
平成31年度	内閣府 ( 0169 )						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



**費目・使途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.株式会社ツクルス			B.日本プリプレス株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	食品健康影響評価意見交換会運営業務	5.3	雑役務費	食品安全委員会英文ジャーナル作成業務	0.7
計		5.3	計		0.7
C.株式会社霞が関トラベル			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
職員旅費	出張旅費	2.3			
委員等旅費	出張旅費	1.8			
計		4.1	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社 ツクルス	7011601017458	食品健康影響評価意見交換会運営業務	5.3	一般競争契約 (最低価格)	3	68.6%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本プリプレス株式会社	8011101048622	食品安全委員会英文ジャーナル作成	0.7	随意契約 (少額)	-	-	
2	株式会社ツクルス	7011601017458	外国人招へい講座「残留農薬及び～リスク評価について」運営業務	0.5	随意契約 (少額)	-	-	
3	メディアランド(株)	9010001105037	食品安全委員会 マニュアル第一版印刷業務	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
4	(株)アライ印刷	6010901000777	農業テストガイドライン(改訂版)印刷業務	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
5	第46回日本毒性学会学術年会	-	第46回日本毒性学会学術年会におけるブース出展	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
6	(株)サイマル・インターナショナル	6010001109206	「食品安全委員会とドイツ連邦リスク評価研究所～意見交換」～通訳7月11日開催分	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
7	(株)食品化学新聞社	1010001018709	ifia/HFE JAPAN2019におけるブース出展費用	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
8	国立研究開発法人科学技術振興機構	4030005012570	J-STAGE投稿審査システム(2019年4月～2020年3月)利用料	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
9	株式会社フレッシュデリ	4010401059556	国際セミナー「科学物質の複合毒性及び農薬に～意見交換に係る会議費	0	随意契約 (少額)	-	-	
10	株式会社イワイ	1010901001334	国際セミナー「科学物質の複合毒性及び農薬に～意見交換に係る会議費	0	随意契約 (少額)	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社霞が関トラベル	6010001013886	出張旅費	4.1	随意契約 (少額)	-	-	
2	個人A	-	期間業務職員賃金	3.6	その他	-	-	
3	阪神トラベル・インターナショナル 株式会社	1120001163254	出張旅費	2.5	随意契約 (少額)	-	-	
4	個人B	-	期間業務職員賃金	2.3	その他	-	-	
5	京成トラベルサービス株式会社	1011801001341	出張旅費	2.1	随意契約 (少額)	-	-	
6	(株)阪急ビジネストラベル	4120001126778	出張旅費	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
7	(有)コミヤ電機	9010502003986	OA機器類の購入	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
8	個人C	-	出張旅費	0.3	その他	-	-	川西
9	個人D	-	出張旅費	0.3	その他	-	-	山本委員
10	個人E	-	出張旅費	0.2	その他	-	-	吉田委員